

Tokyo 2020+1 アンチ・ドーピング

山澤文裕*1, 山本真由美*2

Tokyo2020 はオリンピック・パラリンピック競技大会史上初めて、アンチ・ドーピングをレガシープロジェクトの中心的柱として位置付けた大会である。本シンポジウムではサブタイトルを「スポーツ医学とスポーツの価値をつなぐ：多様な社会の価値の創造に向けて～東京 2020～を超えて」として、複合的な領域であるアンチ・ドーピングについて世界アンチ・ドーピング機構責任者を交え、サイエンス&メディカル、アスリート、教育、結果管理のそれぞれ専門家より、今後の在り方や課題、発展的将来性についてご講演いただいた。アンチ・ドーピングについて医科学領域のみならず様々な観点からの関わり方について議論をし、会員の理解を深めることを目的に企画した。

世界アンチ・ドーピング機構 (WADA) 科学部長の Dr. Olivier Rabin は『クリーンな環境整備のための禁止表国際基準：医科学領域の広がり』と題し、ビデオ講演した。禁止表自体、科学・医学・教育・法律のツールで、医学、科学、社会科学、行動科学や倫理などの学際的分野をもって取り組むべきで、今後は、遺伝子ドーピング、自己血輸血、新しい物質 (ペプチド/ホルモン)、開発中の新薬、新しい非合法的物質への対策等をあげた。アスリートの健康とクリーンスポーツに参加する権利を守るため、アンチ・ドーピング活動のすべてにおいて常に「改善/Kaizen スピリット」を持つべきであることが強調された。

WADA 副会長 Ms Yang Yang は『グローバルなクリーンスポーツ体制：アスリート権利宣言』と題してビデオ講演し、アンチ・ドーピングプログラムの目的達成には、政府、スポーツ・ムーブ

メント、アンチ・ドーピング・コミュニティ、アスリート、そして医科学や教育を専門領域とするエキスパートらが必要であることを強調した。アスリートに関して 2021 年世界アンチ・ドーピング規程の施行と共に発効した “Athletes' Anti-Doping Rights Act” (アンチ・ドーピングにおけるアスリートの権利宣言) により、アスリートがクリーンスポーツ行動に紐づけることができる素地が整えられ、自らが学び、クリーンスポーツ環境を整備、発展させていくことが期待された。

日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) 教育部山本真由美部長は『クリーンスポーツ環境を創るための教育～Tokyo2020 の生きたレガシーとしてスポーツの価値を護り・育む～』と題し、2021 年 1 月より導入された『教育に関する国際基準 (ISE)』について紹介した。教育はアンチ・ドーピングプログラムの 5 つの戦略領域の 1 つに位置付けられた。ISE では最低限の義務的要件のみを規定し、「ドーピング検査実施前の教育」「競技会派遣前に教育」の二原則を明確化し、個人の判断能力を養い、スポーツの価値を通して個々人の信条・価値観を養うことが教育目的とされた。ISE が施行されて初めての大会であった Tokyo2020 は、教育の必須化までは強調されなかったが、今後はオリンピック・パラリンピック大会に派遣・帯同には教育が必須事項になることが指摘された。

日本スポーツ仲裁機構仲裁調停専門委員 杉山翔一弁護士には 2021 年 1 月より導入された『結果管理に関わる国際基準 (ISRM)』について解説していただいた。会員にはなじみの薄い領域であるが、責任追及開始(違反の疑いのある分析報告等)から終局的な事案の解決までの時間枠を包含するプロセスのことを結果管理と言う。Tokyo2020 に向けてアンチ・ドーピング領域のみならず

*1 丸紅健康開発センター

*2 (公財) 日本アンチ・ドーピング機構

シンポジウム 2 : Tokyo 2020+1 アンチ・ドーピング

スポーツ仲裁人の育成を行ってきたことも踏まえ、アスリートの権利を保護するという観点も含め、さらに医科学的領域の専門家による知見の重要性が指摘された。

Tokyo2020 はレガシーの始まりである。「アン

チ・ドーピングにおける“strong voice”を有している日本であるからこそ、世界のアンチ・ドーピングのリードネーションであり続けるべきだ」という Dr. Rabin の心強い言葉を、日本臨床スポーツ医学会会員と共有したい。